

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年3月15日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自平成27年11月1日至平成28年1月31日）
【会社名】	株式会社 山王
【英訳名】	SANNO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 啓治
【本店の所在の場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長兼経理部長 浜口 和雄
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区綱島東五丁目8番8号
【電話番号】	(045) 542 - 8241 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長兼経理部長 浜口 和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日	自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日	自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日
売上高 (千円)	3,901,591	3,239,659	7,524,045
経常損失 ( ) (千円)	44,486	367,197	415,008
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 ( ) (千円)	974,691	384,029	1,452,279
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	405,254	530,329	707,943
純資産額 (千円)	6,147,958	5,314,939	5,845,269
総資産額 (千円)	10,290,150	9,150,054	9,814,953
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 ( ) (円)	211.16	83.20	314.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.7	58.1	59.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,629	145,862	47,127
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,013	99,134	136,556
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	174,970	59,390	20,360
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (千円)	3,442,594	3,060,991	3,259,031

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日	自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日
1株当たり四半期純損失 金額 ( ) (円)	205.86	37.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期 (当期) 純損失」を「親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済におきましては、米国経済は好調な雇用情勢を背景に堅調に推移しているものの、欧州経済は長期化する緊縮財政の影響で雇用情勢が改善せず低迷が続きました。

また、新興国経済は中国経済の減速や資源価格の下落による資源国経済の減速を受け成長が鈍化しており、世界経済全体としては、今まで成長を牽引してきた新興国経済の変調により、不透明感が強まっております。

わが国経済におきましては、好調な企業業績を背景に賃上げが見込まれ、所得増加に伴う個人消費の増加により緩やかな回復基調が続くことが見込まれておりますが、新興国経済減速の影響や円高の進展により、輸出企業を中心に今まで好調に推移してきた企業業績が悪化する懸念が生じました。

当社グループが属する電子工業界におきましては、新興国経済の減速の影響等によりスマートフォン、タブレット型端末等のIT機器市場を中心に、生産調整が行われたことから、製品受注が減少しており、厳しい事業環境となりました。

このような状況のもとで当社グループは、受注減少に対応すべく、歩留りの改善、生産性向上、経費削減等の収益改善活動に取り組んでまいりましたが、受注減少の影響を補うには至りませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,239百万円（前年同期比17.0%減）となりました。また、営業損失は347百万円（前年同期は営業損失54百万円）、経常損失は367百万円（前年同期は経常損失44百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は384百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失974百万円）となりました。

なお、セグメント毎の業績は次のとおりであります。

#### 日本

当第2四半期連結累計期間は、新興国経済減速の影響で、スマートフォン向け製品を中心に生産調整が行われたことから、製品受注が減少いたしました。損益面では、生産性向上、経費削減等の収益改善活動に取り組んでまいりましたが、受注減少の影響を補うには至りませんでした。

この結果、売上高は1,910百万円（前年同期比14.0%減）、営業損失は275百万円（前年同期は営業損失134百万円）となりました。

#### 中国

当第2四半期連結累計期間は、収益性悪化の主要因となっているめっき工程での歩留りの改善に取り組み、改善成果は得られているものの、スマートフォン向け製品を中心に生産調整が行われたことから、受注が大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は617百万円（前年同期比35.0%減）、営業損失は145百万円（前年同期は営業損失139百万円）となりました。

#### フィリピン

当第2四半期連結累計期間は、車載品を中心に積極的な受注活動を行った結果、売上高は増加いたしました。損益面では、収益性悪化の主要因となっている歩留りについて改善の取り組みを行なったものの、改善活動実施に伴う人件費等のコストが増加しました。

この結果、売上高は759百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は24百万円（前年同期比83.1%減）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末と比べ664百万円減少し、9,150百万円となりました（前連結会計年度末は9,814百万円）。

負債は、支払手形及び買掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末と比べ134百万円減少し、3,835百万円となりました（前連結会計年度末は3,969百万円）。

また、純資産は530百万円減少し、5,314百万円となりました。この結果、自己資本比率は58.1%となり、前連結会計年度末比1.5%減少しました。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比較して198百万円減少し、3,060百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。なお現金及び現金同等物に係る換算差額により資金が12百万円減少（前期は195百万円増加）しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、145百万円の減少（前年同期は68百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の増減額が184百万円、たな卸資産の増減額が91百万円、減価償却費が68百万円あったものの、税金等調整前四半期純損失が367百万円、仕入債務の増減額が83百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、99百万円の減少（前年同期は54百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が78百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、59百万円の増加（前年同期は174百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が195百万円、リース債務の返済による支出が51百万円あったものの、長期借入れによる収入が310百万円あったことによるものであります。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は20百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年11月1日～ 平成28年1月31日	-	5,000,000	-	962,200	-	870,620

( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年 1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
荒巻 芳幸	横浜市港北区	894,480	17.89
(有)山旺商事	横浜市港北区綱島東 5 丁目24番13号	528,000	10.56
山王貴金属(株)	横浜市港北区新吉田町3392番38号	209,700	4.19
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 丁目 2 番 1 号	192,000	3.84
荒巻 拓也	横浜市港北区	153,000	3.06
荒巻 喜代子	横浜市港北区	124,140	2.48
BNY GCM CLIENT ACCOUN J PRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 F LEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号)	111,800	2.24
山王従業員持株会	横浜市港北区綱島東 5 丁目 8 番 8 号	109,260	2.19
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地 7 丁目18番24号	100,000	2.00
平松 理恵子	横浜市港北区	95,300	1.91
計	-	2,517,680	50.36

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式384,050株があります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 384,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,615,100	46,151	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900	-	同上
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	46,151	-

【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株) 山王	横浜市港北区綱島東 五丁目8番8号	384,000	-	384,000	7.68
計	-	384,000	-	384,000	7.68

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年8月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,713,914	3,488,703
受取手形及び売掛金	2,079,034	1,868,133
製品	112,326	91,065
原材料及び貯蔵品	1,162,186	1,066,847
その他	144,147	124,332
貸倒引当金	250	250
流動資産合計	7,211,360	6,638,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	167,270	155,899
機械装置及び運搬具(純額)	87,894	93,783
土地	1,238,472	1,238,472
リース資産(純額)	188,098	160,211
その他(純額)	120,203	163,788
有形固定資産合計	1,801,938	1,812,155
無形固定資産	27,792	30,035
投資その他の資産		
投資有価証券	619,018	507,862
その他	159,280	165,607
貸倒引当金	4,437	4,437
投資その他の資産合計	773,861	669,032
固定資産合計	2,603,593	2,511,222
資産合計	9,814,953	9,150,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	319,093	233,881
短期借入金	1,448,650	1,441,500
1年内返済予定の長期借入金	345,127	468,702
リース債務	102,867	98,105
未払法人税等	9,591	13,612
繰延税金負債	9,016	8,949
その他	455,880	389,880
流動負債合計	2,690,226	2,654,631
固定負債		
長期借入金	633,934	625,076
リース債務	202,647	151,889
退職給付に係る負債	208,489	205,331
繰延税金負債	92,903	57,402
その他	141,481	140,783
固定負債合計	1,279,457	1,180,483
負債合計	3,969,683	3,835,114
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	962,200	962,200
資本剰余金	870,620	870,620
利益剰余金	3,022,097	2,638,068
自己株式	125,103	125,103
株主資本合計	4,729,813	4,345,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,301	165,730
為替換算調整勘定	863,792	802,927
退職給付に係る調整累計額	362	496
その他の包括利益累計額合計	1,115,455	969,155
純資産合計	5,845,269	5,314,939
負債純資産合計	9,814,953	9,150,054

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
売上高	3,901,591	3,239,659
売上原価	3,292,173	2,916,692
売上総利益	609,417	322,967
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 663,812	<sup>1</sup> 670,620
営業損失( )	54,395	347,652
営業外収益		
受取利息	15,856	12,507
受取賃貸料	5,847	7,098
為替差益	4,199	-
その他	14,510	13,111
営業外収益合計	40,414	32,718
営業外費用		
支払利息	23,308	22,610
為替差損	-	20,545
その他	7,196	9,107
営業外費用合計	30,505	52,263
経常損失( )	44,486	367,197
特別損失		
減損損失	<sup>2</sup> 895,980	-
お別れの会関連費用	<sup>3</sup> 4,108	-
特別損失合計	900,088	-
税金等調整前四半期純損失( )	944,575	367,197
法人税、住民税及び事業税	24,022	16,801
法人税等調整額	6,093	29
法人税等合計	30,116	16,831
四半期純損失( )	974,691	384,029
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	974,691	384,029

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
四半期純損失( )	974,691	384,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,710	85,570
為替換算調整勘定	495,699	60,864
退職給付に係る調整額	27	134
その他の包括利益合計	569,437	146,300
四半期包括利益	405,254	530,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405,254	530,329

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	944,575	367,197
減価償却費	137,688	68,585
減損損失	895,980	-
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	106,808	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	1,067	3,068
長期未払金の増減額( は減少)	110,983	139
受取利息及び受取配当金	18,092	15,527
支払利息	23,308	22,610
為替差損益( は益)	1,905	7,406
売上債権の増減額( は増加)	202,134	184,380
たな卸資産の増減額( は増加)	36,532	91,304
仕入債務の増減額( は減少)	50,951	83,151
未払消費税等の増減額( は減少)	872	33,116
その他	51,639	1,585
小計	37,556	126,327
利息及び配当金の受取額	17,400	16,041
利息の支払額	23,203	22,664
法人税等の支払額	25,270	12,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,629	145,862
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	399,332	404,542
定期預金の払戻による収入	417,072	404,542
有形固定資産の取得による支出	61,810	78,317
無形固定資産の取得による支出	2,698	6,682
投資有価証券の取得による支出	9,153	9,915
その他	1,909	4,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,013	99,134
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	3,020	-
長期借入れによる収入	316,948	310,228
長期借入金の返済による支出	103,257	195,444
リース債務の返済による支出	38,440	51,010
その他	3,300	4,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,970	59,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	195,147	12,434
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	247,475	198,040
現金及び現金同等物の期首残高	3,195,119	3,259,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,442,594	3,060,991

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
受取手形	- 千円	4,208千円

## 2 コミットメントライン契約

当社は、安定的かつ機動的な資金調達を行うために、株式会社りそな銀行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。なお、当第2四半期連結会計期間末において借入は実行しておりません。

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
コミットメントラインの総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	300,000千円	300,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
給与	162,586千円	174,215千円
退職給付費用	10,430	12,355
役員退職慰労引当金繰入額	4,175	-

## 2 減損損失

前第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	山王電子(無錫)有限公司
場所	中華人民共和國 江蘇省 本社・工場
建物及び構築物	292,677千円
機械装置及び運搬具	438,433
有形固定資産その他	102,352
無形固定資産	62,516

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として、工場ごとに資産のグルーピングをしております。本社、研究開発施設等の独立してキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。

経営環境の悪化により収益性が著しく低位で推移しており、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められない事業用資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

固定資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零と評価いたしました。

### 3 お別れの会関連費用

当社創業者のお別れの会関連費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)
現金及び預金勘定	3,946,107千円	3,488,703千円
預入期間が3か月を超える定期預金	503,512	427,712
現金及び現金同等物	3,442,594	3,060,991

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,216,365	948,964	736,260	3,901,591	-	3,901,591
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,660	741	-	5,402	5,402	-
計	2,221,026	949,706	736,260	3,906,993	5,402	3,901,591
セグメント利益又は損失( )	134,681	139,757	143,974	130,463	76,067	54,395

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失

「中国」において回収可能性が認められない事業用資産の各種固定資産を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては895,980千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	中国	フィリピン	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	1,909,527	570,855	759,276	3,239,659	-	3,239,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	816	46,547	-	47,364	47,364	-
計	1,910,344	617,403	759,276	3,287,023	47,364	3,239,659
セグメント利益又は損失( )	275,132	145,281	24,389	396,025	48,372	347,652

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	211円16銭	83円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	974,691	384,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( )(千円)	974,691	384,029
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,615	4,615

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 3月14日

株式会社山王

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 智由 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木下 洋 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山王の平成27年8月1日から平成28年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年8月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。